



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9179 URL http://www.kawakin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井繁礼
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 島田一郎 (TEL) 050-3821-1344
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,735	△18.5	△172	—	△264	—	△542	—
28年3月期第1四半期	10,716	△4.2	300	—	309	—	201	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △745百万円 (— %) 28年3月期第1四半期 283百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△18.47	—
28年3月期第1四半期	6.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	35,693	22,043	61.8
28年3月期	37,115	22,993	61.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 22,041百万円 28年3月期 22,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,300	△17.6	600	△59.7	500	△65.8	100	△89.6	3.41
通期	37,800	△11.1	1,200	△63.6	1,150	△63.8	800	3.7	27.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期1Q	29,525,000株	28年3月期	29,525,000株
29年3月期1Q	166,845株	28年3月期	166,845株
29年3月期1Q	29,358,155株	28年3月期1Q	29,358,155株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続 (レビュー手続) の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続 (四半期財務諸表に対するレビュー手続) は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	△17.6	500	△65.9	650	△56.9	150	△85.0	5.11
通期	37,500	△11.2	1,150	△64.6	1,150	△65.1	750	22.0	25.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用情勢の改善は続いたものの、個人消費の低迷が継続し、世界経済の不確実性が高まるなか、株式市場や為替相場が大きく変動するなど景気の先行きは不透明な状況が続きました。

海運業界を取り巻く環境は、中国を始めとする新興国経済の減速などにより、外航海運では市況の低迷が継続し、加えて燃料油価格が上昇局面に転じたことから、厳しい経営環境となりました。

こうした情勢下、当社の第1四半期連結累計期間の売上高は87億35百万円となり前年同期に比べて18.5%の減収となりました。営業損益は前年同期3億円の利益に対して当四半期は1億72百万円の損失となり、経常損益は前年同期3億9百万円の利益に対して当四半期は2億64百万円の損失となりました。

加えて近海部門の船隊規模の適正化の一環として定期用船契約の期限前解約を実施し、特別損失として用船契約解約金4億64百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期2億1百万円の利益に対して、当四半期は5億42百万円の損失となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

「近海部門」

鋼材・雑貨輸送では、輸出鋼材の荷動きが弱く輸送量は前年同期を下回りました。

木材輸送では、昨年度末にチップ専用船を売船したことで木材チップの輸送量は減少しましたが、輸入合板では前年同期を上回る輸送量となりました。

バルク輸送では石炭・スラグ等の年度契約に加えスポット貨物の増加により前年同期を上回る輸送量となりましたが、市況低迷の影響を受け、厳しい状況となりました。

同部門の売上高は28億86百万円となり、前年同期に比べて32.9%の減収となり、営業損失は前年同期1億21百万円に対して、当四半期は4億4百万円となりました。

「内航部門」

不定期船輸送では鉄鋼・セメントメーカー向け石灰石専用船および電力向け石炭専用船は安定した輸送量を確保しました。

定期船輸送では、略前年同期並みの輸送量となりました。

フェリー輸送では、稼働便数の減少によりトラックの輸送量は減少しましたが、乗用車・旅客では前年同期を上回る輸送量となりました。

同部門の売上高は58億48百万円となり前年同期に比べて8.8%の減収、営業利益は2億31百万円となり、新規航路開設に係る費用や入渠費の増加などにより前年同期に比べて45.2%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億21百万円減少し356億93百万円となりました。流動資産は、主に短期貸付金の減少により15億84百万円減少し99億42百万円となりました。固定資産は、主に建設仮勘定の増加により1億62百万円増加し257億50百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億71百万円減少し136億50百万円となりました。流動負債は、主に営業未払金の増加により2億円増加し61億6百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の返済により6億71百万円減少し75億43百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ9億50百万円減少し220億43百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日付「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で開示いたしました平成29年3月期の第2四半期累計期間の業績予想を修正いたしました。なお、通期の業績につきましては変更はございません。詳細につきましては、本日（平成28年7月29日）開示いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,342,984	1,474,051
受取手形及び営業未収入金	4,402,160	4,010,281
原材料及び貯蔵品	408,458	479,612
繰延税金資産	117,580	390,494
短期貸付金	4,201,000	2,666,000
未収還付法人税等	1,078	1,191
その他	1,060,734	927,677
貸倒引当金	△6,650	△6,350
流動資産合計	11,527,346	9,942,956
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	16,799,006	15,930,256
建物及び構築物(純額)	192,088	271,278
土地	886,898	886,898
建設仮勘定	3,280,509	4,397,693
その他(純額)	105,326	127,140
有形固定資産合計	21,263,828	21,613,266
無形固定資産	142,594	139,636
投資その他の資産		
投資有価証券	823,212	710,117
長期貸付金	1,737,225	1,710,794
繰延税金資産	985,795	943,544
敷金及び保証金	409,139	408,179
その他	247,957	246,627
貸倒引当金	△21,885	△21,895
投資その他の資産合計	4,181,445	3,997,369
固定資産合計	25,587,869	25,750,272
資産合計	37,115,215	35,693,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,169,542	3,158,948
短期借入金	1,433,631	1,277,880
未払法人税等	687,040	25,216
賞与引当金	228,526	79,098
役員賞与引当金	40,000	10,000
その他	1,347,597	1,555,653
流動負債合計	5,906,338	6,106,798
固定負債		
長期借入金	6,725,914	6,283,587
繰延税金負債	52,339	53,690
再評価に係る繰延税金負債	53,569	53,569
役員退職慰労引当金	394,964	383,142
特別修繕引当金	726,463	465,990
退職給付に係る負債	261,858	260,227
その他	—	43,000
固定負債合計	8,215,110	7,543,207
負債合計	14,121,448	13,650,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,849	1,248,849
利益剰余金	19,125,584	18,377,748
自己株式	△27,867	△27,867
株主資本合計	22,715,215	21,967,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,873	128,986
土地再評価差額金	123,028	123,028
為替換算調整勘定	146,414	14,888
退職給付に係る調整累計額	△198,438	△193,116
その他の包括利益累計額合計	276,877	73,786
非支配株主持分	1,673	2,056
純資産合計	22,993,766	22,043,222
負債純資産合計	37,115,215	35,693,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,716,008	8,735,800
売上原価	9,492,966	7,916,629
売上総利益	1,223,041	819,170
販売費及び一般管理費	922,281	991,947
営業利益又は営業損失(△)	300,760	△172,776
営業外収益		
受取利息	8,060	9,725
受取配当金	15,627	13,843
為替差益	11,702	—
その他	2,703	4,241
営業外収益合計	38,094	27,811
営業外費用		
支払利息	27,982	23,003
為替差損	—	87,656
その他	1,268	8,479
営業外費用合計	29,250	119,139
経常利益又は経常損失(△)	309,604	△264,104
特別損失		
用船契約解約金	—	464,749
特別損失合計	—	464,749
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	309,604	△728,853
法人税、住民税及び事業税	134,908	13,567
法人税等調整額	△26,336	△200,475
法人税等合計	108,571	△186,907
四半期純利益又は四半期純損失(△)	201,032	△541,946
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△77	382
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	201,109	△542,328

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	201,032	△541,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,032	△76,887
為替換算調整勘定	26,653	△131,525
退職給付に係る調整額	2,195	5,322
その他の包括利益合計	82,882	△203,090
四半期包括利益	283,914	△745,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,991	△745,419
非支配株主に係る四半期包括利益	△77	382

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,304,145	6,411,183	10,715,328	679	10,716,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,304,145	6,411,183	10,715,328	679	10,716,008
セグメント利益又は損失(△)	△121,346	422,953	301,607	△846	300,760

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	301,607
「その他」の区分の損失(△)	△846
四半期連結損益計算書の営業利益	300,760

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,886,481	5,848,635	8,735,116	683	8,735,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,886,481	5,848,635	8,735,116	683	8,735,800
セグメント利益又は損失(△)	△404,588	231,734	△172,854	78	△172,776

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	△172,854
「その他」の区分の利益	78
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△172,776

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更によるセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。